

応募者	美保テクノス株式会社
1. 活動名	未来につながる BIM プロジェクト
2. 表彰の対象となる活動の目的	建築物の品質や性能の向上及び業務効率の改善と建築ビジネスの変革を目的としています。
3. 表彰の対象となる活動内容	<p>(表彰の対象となる活動であることを確認して、チェックしてください。)</p> <p>(① 実施期間、②対象者・参加人数、③実施場所、④活動概要などを記載してください。)</p> <p>弊社が SPC (特別目的会社) の代表である PFI 事業、鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糺町庁舎整備等事業建設工事 (工期 2022/06/01~2023/12/31) 及び美保テクノス株式会社本社屋新築工事 (工期 2022/06/20~2023/05/31) において、フル BIM を採用しています。「フル BIM」とは、意匠、構造、設備のモデルを統合したモデルになります。BIM モデルで干渉などを避け、施工上の問題などを解決してから図面を作成し、手戻りのない施工を行うことで、設計・施工での BIM 活用はもちろんのこと維持管理段階で BIM を活用することで、円滑な建物運用や物件の長寿命化を実現する建物ライフサイクルマネジメントが可能となりライフサイクルコストの最適化、資源やエネルギー消費・環境負荷の最小化、障害や災害のリスクの最小化が実現し、二酸化炭素排出量削減も可能となり、地球温暖化に大きく貢献しています。現在、BIM ソフトの Revit 向け支援パッケージ『BooT・one』を提供する応用技術株式会社 (大阪市) と業務提携を結び、今後、地方建設会社においても BIM 活用ができるよう低コストでシンプルに BIM を導入できる新たなパッケージツール開発・提供を目指しています。また、国立大学法人鳥取大学で学生が運営する団体『ツナガルドボク』が主催する Revit による BIM 設計コンペに協賛し取り組みを後押しするなど、次世代育成にも力を入れています。</p>
4. 表彰の対象となる活動の自己評価	
① モデル性	<p>(6に記載の活動において、特に他の団体等の模範となるような工夫などについて記載してください。)</p> <p>鳥取県が実施する PFI 事業で県内事業者が SPC の代表を務めるのは初の試みであり、国土交通省 21 年度の BIM を活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業として採択されました。また、同 PFI 事業は国の BIM 導入検証モデル事業にも採択されています。</p>
② ネットワーク	<p>(6に記載の活動の効果を高めるために活用した、又は新たに構築したネットワーク(個人・団体とのつながり)について記載してください。)</p> <p>がいな SSJ パートナース株式会社 (構成企業:株式会社さんびる (鳥根県) 山陰酸素工業株式会社 (鳥取県) ダイキン HVAC ソリューション中四国株式会社 (広島県) 株式会社桑本建築設計事務所 (鳥取県) 株式会社平設計 (鳥取県) 協力企業:有限会社亀山設計 (鳥取県) 大和リース株式会社 (大阪府)、応用技術株式会社、鳥取大学、熊本大学、広島工業大学</p>
③ 包摂性	<p>(6に記載の活動において、「誰一人取り残さない」の理念に則った取組であることや、多様性という視点が活動に盛り込まれていることなどについて記載してください。)</p> <p>地方建設会社全体の生産性の向上や建設業自体の魅力化を目的として、低コストでシンプルな BIM パッケージツールの開発をし 2023 年度の提供を目指しています。</p>
① 統合性	<p>(6に記載の活動において、経済・社会・環境の分野における関連課題との相互関連性・相乗効果や、統合的解決の視点について記載してください。)</p> <p>BIM を活用することで単なる設計施工時の生産性の向上のみならず、建物ライフサイクルマネジメントが可能となりライフサイクルコストの最適化すると同時に温室効果ガスの削減や環境負荷の低減にもつながっています。</p>
② 継続性	<p>(6に記載の活動において、活動を継続していくために努力している点(例:財源の確保など)、及び今後の計画について記載してください。)</p> <p>弊社は経営戦略として BIM を取り入れており、“デジタルツールは投資でなく、経費の扱い”という考えのもと、社員からの要望に応じて適宜ライセンスやシステム、設備の拡充を行っています。</p>
<p>その他、6に記載の活動又は運営主体の特徴、取組のPR等を記載してください。</p> <p>BIM 戦略部という専門の部署を立ち上げ組織的に推進しています。部員を講師とし、独自のマニュアルを用いた最大 10 日間、80 時間に及ぶ社内教育も実施しています。西部総合 PFI 事業では、地域の設計業者を束ねたフル BIM モデル構築と地方ゼネコンにおける BIM 規格の有効性確認及び効果検証を実施し、設計段階から設計事務所と弊社が BIM を使って連携することで生産性の向上を図るのに加えて、BIM 360 によるワークシェアとフル BIM による各社のメリットの明確化や理解、共有を行っています。自社ビル新築工事の設計には熊本大学や広島工業大学も参加し、リフレッシュルームや応接室などに、そのデザインが活用されます。BIM の活用は今まで設計と施工の間で起きていた連携不足の解消にも役立っている他、BIM を通じた新たなパートナーシップも構築され、建設業の未来につながっています。</p>	